



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9719 URL http://www.scsk.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長 兼 CEO (氏名)中井戸 信英
 問合せ先責任者 (役職名)主計部長 (氏名)清水 昌彦 (TEL) 03(5166)2500
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	288,236	3.4	23,974	15.2	25,690	15.6	18,387	9.9
25年3月期	278,634	39.1	20,803	61.5	22,228	33.4	16,730	△34.8
(注) 包括利益	26年3月期 19,236百万円(9.9%)		25年3月期 17,497百万円(△31.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	177.26	174.24	16.5	8.0	8.3
25年3月期	161.39	157.17	15.1	7.1	7.5
(参考) 持分法投資損益	26年3月期 321百万円		25年3月期 263百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	317,932	126,159	37.9	1,161.29
25年3月期	322,828	108,208	31.8	991.48
(参考) 自己資本	26年3月期 120,488百万円		25年3月期 102,799百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	35,342	△26,045	△33,739	59,004
25年3月期	25,156	△249	△5,512	83,247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	3,740	22.3	3.9
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	4,159	22.6	3.7
27年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		23.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	2.1	10,500	7.3	10,800	1.3	9,000	10.8	86.74
通期	300,000	4.1	27,500	14.7	28,000	9.0	22,000	19.6	212.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	107,986,403株	25年3月期	107,986,403株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,231,885株	25年3月期	4,303,745株
③ 期中平均株式数	26年3月期	103,731,201株	25年3月期	103,665,373株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	228,732	3.3	19,419	16.5	19,798	12.6	15,416	12.6
25年3月期	221,472	29.5	16,666	47.9	17,588	19.3	13,696	△48.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	148.28	146.31
25年3月期	131.81	128.57

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	266,651		112,177		42.0	1,077.45		
25年3月期	277,787		100,414		36.1	964.63		

(参考) 自己資本 26年3月期 112,042百万円 25年3月期 100,246百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は、平成26年4月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(表示方法の変更)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	35
役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・中央銀行による財政・金融政策等の効果もあり、全般的に回復傾向にありました。株式市場が年度後半において好調に推移するとともに、企業収益も円高の修正等を契機に回復基調に転じ、設備投資も持ち直し傾向を見せておりました。また、雇用・所得環境の改善が進む中、個人消費及び住宅需要は消費増税前の駆け込み需要もあり堅調に推移いたしました。

このような経済情勢の下、景況感の改善を背景に、近年抑制・先送りが続いてきた顧客企業のIT投資に回復傾向が見られ、システム開発案件を中心に投資需要は堅調に推移しました。

金融業においては、銀行・保険業を中心に経営統合を巡る大型のIT投資が引き続き堅調に推移するとともに、証券業・リース業等従前IT投資を控えてきた業種も含めてIT投資に積極的な金融機関・企業が増加し、システム投資が拡大基調にありました。

また、製造業においても生産・販売活動の強化やグローバル化対応等、顧客企業の戦略的なIT投資需要が顕在化してきております。今後製造業顧客の更なる業績回復に伴うIT投資の本格化が期待される状況です。

併せて、ITインフラの再構築を検討する企業も多く、一層の業務効率化・生産性向上を目的としたクラウド型のITインフラサービス需要が拡大するとともに、BCP(事業継続計画)・ディザスターリカバリー(災害復旧)対策も併せて検討した上でのデータセンターサービスの利用ニーズも拡大いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、金融業等を中心にシステム開発事業が堅調に推移し、前期比3.4%増の288,236百万円となりました。営業利益は、増収に伴う増益に加え業務効率化に伴う収益力の向上もあり、前期比15.2%増の23,974百万円となりました。経常利益は、営業増益により、前期比15.6%増の25,690百万円、また、当期純利益は、期初より想定の実業ポートフォリオ見直し並びに資産整理に係る一時的な費用計上等があったものの、営業・経常増益を反映し前期比9.9%増の18,387百万円となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりとなっております。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更したことに伴い、前連結会計年度についても変更後の区分方法により作成した報告セグメント業績との比較を行っております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		前期比	
	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益
産業システム	70,200	4,844	68,847	5,476	△1,353	631
金融システム	51,855	4,553	55,176	5,879	3,321	1,326
グローバル システム	12,102	1,975	13,922	1,956	1,820	△19
ソリューション	15,358	1,748	15,947	1,543	589	△204
ビジネスサービス	31,208	996	31,854	1,524	645	528
ITマネジメント	35,748	3,148	37,358	3,889	1,609	741
プラットフォーム ソリューション	58,028	3,615	61,293	4,445	3,264	830
プリペイドカード	3,302	572	3,042	148	△259	△423
その他	829	286	793	265	△35	△21
調整額	—	△936	—	△1,155	—	△219
合計	278,634	20,803	288,236	23,974	9,602	3,171

(注) 1 セグメント別売上高については、外部顧客への売上高を表示しております。

2 報告セグメントの変更については、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

(産業システム)

昨年来の流通業並びに通信業向けの大型システム開発案件の反動減の影響等により、売上高は前期比1.9%減の68,847百万円、セグメント利益は開発生産性の向上及び経費の圧縮を含む収益性の改善等により前期比13.0%増の5,476百万円となりました。

(金融システム)

保険業向けの経営統合関連の大型開発案件を核に、銀行業や証券業等の開発案件が順調に推移し、売上高は前期比6.4%増の55,176百万円、セグメント利益は前期比29.1%増の5,879百万円となりました。

(グローバルシステム)

流通業向けを中心に開発案件等が順調に推移したことにより、売上高は前期比15.0%増の13,922百万円となったものの、一部案件における収益性低下等の影響もあり、セグメント利益は前期比1.0%減の1,956百万円となりました。

(ソリューション)

ERP関連のアプリケーション開発・保守案件等が堅調に推移したことにより、売上高は前期比3.8%増の15,947百万円となりましたが、一部案件における収益性低下等の影響によりセグメント利益は前期比11.7%減の1,543百万円となりました。

(ビジネスサービス)

スマートデバイス関連のテクニカルサポート及びカスタマーサポート案件等が堅調に推移したことにより、売上高は前期比2.1%増の31,854百万円、セグメント利益は経費の圧縮を含む収益性の改善等により前期比53.1%増の1,524百万円となりました。

(ITマネジメント)

クラウドサービス及びデータセンターサービスを含む各種保守運用サービス案件が堅調に推移したことにより、売上高は前期比4.5%増の37,358百万円、セグメント利益は前期比23.6%増の3,889百万円となりました。

(プラットフォームソリューション)

自動車メーカーを中心とする製造業向けのハードウェア・ソフトウェア販売等が堅調に推移したことに加え、学術・研究機関向けの大型IT機器販売等もあり、売上高は前期比5.6%増の61,293百万円、セグメント利益は前期比23.0%増の4,445百万円となりました。

(プリペイドカード)

プリペイドカードの発行・精算及び関連ビジネスは堅調に推移しましたが、前期に一過性の資金運用益431百万円が含まれていたことから、その反動減により売上高は前期比7.9%減の3,042百万円、セグメント利益は前期比74.1%減の148百万円となりました。

(その他)

売上高(保有施設の賃貸収入等)は前期比4.2%減の793百万円、セグメント利益は前期比7.4%減の265百万円となりました。

また、サービス特性別の「システム開発、保守運用・サービス、システム販売、プリペイドカード」の売上区分別売上高は次のとおりであります。

売上区分売上高	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
システム開発	112,316	40.3	117,597	40.8	5,281	4.7
保守運用・サービス	104,284	37.4	107,577	37.3	3,292	3.2
システム販売	58,731	21.1	60,019	20.8	1,287	2.2
プリペイドカード	3,302	1.2	3,042	1.1	△259	△7.9
合 計	278,634	100.0	288,236	100.0	9,602	3.4

システム開発は、顧客の事業強化・企業価値向上に繋がる戦略的なIT投資へのニーズが高まり、生産管理、販売管理・CRMといったシステム分野での開発案件が拡大するとともに、また、経営統合やグローバル化対応といった領域でのシステム開発需要も増加基調を示し、売上高は前期比4.7%増の117,597百万円となりました。

保守運用・サービスは、ITインフラの見直し・再構築を検討する企業が増加する中、一層の業務効率化を目的とするクラウド型インフラサービス需要が拡大するとともに、BCP(事業継続計画)・ディザスタリカバリー(災害復旧)対策も併せて検討した上でのデータセンターサービスの利用ニーズ等も拡大し、売上高は前期比3.2%増の107,577百万円となりました。

システム販売は、学術・研究機関向けの大型IT機器販売が増加するとともに、自動車メーカー等の製造業向けのハードウェア・ソフトウェア等のシステム販売案件が増加したこと等を背景に、売上高は前期比2.2%増の60,019百万円となりました。

プリペイドカードは、プリペイドカードの発行・精算及び関連ビジネスが堅調に推移しましたが、前期に一過性の資金運用益が含まれていたことからその反動減により、売上高は前期比7.9%減の3,042百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ4,895百万円(1.5%)減少し、317,932百万円となりました。

(負債)

前連結会計年度末に比べ22,846百万円(10.6%)減少し、191,773百万円となりました。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ17,951百万円(16.6%)増加し、126,159百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ24,243百万円減少し、59,004百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は35,342百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益19,457百万円、減価償却費6,841百万円、仕入債務の増加による資金の増加2,051百万円によるものであります。主な減少要因は、売上債権の増加による資金の減少1,638百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は26,045百万円となりました。

主な増加要因は、投資有価証券の売却873百万円によるものであります。主な減少要因は、預け金の預入18,000百万円、有形固定資産の取得7,016百万円、無形固定資産の取得1,925百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は33,739百万円となりました。

主な増加要因は、短期借入金の新規借入による資金の増加17,000百万円によるものであります。主な減少要因は、社債の償還による資金の減少35,000百万円、長期借入金の返済による資金の減少9,860百万円、平成25年3月期期末配当金(1株当たり18円)1,870百万円及び平成26年3月期中間配当金(1株当たり20円)2,079百万円の支払によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により345億円程度の資金増加を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業収益基盤拡充を目的とする設備投資を行っていきたいと考えております。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払等で220億円程度の資金支出を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	78.5	77.6	39.6	31.8	37.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.6	47.8	45.2	58.9	90.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	33.3	33.3	267.3	352.3	176.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	535.3	273.5	119.0	64.5	106.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

足元のわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動が見込まれるものの、政府・中央銀行による財政・金融政策を下支えに、企業収益の改善や家計所得の増加等緩やかながらも景気回復が続いているものと考えられます。

先行きにつきましては、新興国経済の動向、ウクライナ関連や近隣諸国との政治外交問題の経済への影響等懸念材料はあるものの、個人消費が消費増税前の駆け込み需要の反動減を乗り越えた後は、内需の底堅い推移と輸出の持ち直し等を背景に、景気の回復傾向が続いていくものと考えられます。

このような経済見通しのもと、金融業においては統合関連の大型IT投資はもとより、金融業全般においてITシステムの更新投資、さらには競争力強化のための戦略的投資もあり、堅調なIT投資需要が見込まれる状況であります。また、製造業においては、新年度における個別企業の業績回復傾向が明確になるまで時間はかかるものの、企業競争力を高めるための戦略的IT投資を中心に本格的なIT投資需要が期待される所です。さらには、普及の進むクラウド型ITサービス利用を含むITインフラの更新投資やBCP対応投資等、過去先送り傾向にあったITインフラ関連の投資需要が一層の増加基調を示すと考えられます。以上を背景に、新年度のIT投資需要は引き続き堅調に推移するものと考えられます。

平成27年3月期は、平成23年10月の合併時に策定した中期経営計画の最終年度にあたりますが、この中期経営計画で定めた中期成長のための3つの基本戦略(クロスセル・グローバル・クラウドの各事業戦略)、並びに事業・業務の効率化、組織力の強化、そして人材力の強化に向けた各種施策を確実に遂行すると同時に、業務全般のクオリティ向上に全社をあげて注力し、中期的な企業成長に向けた事業基盤の更なる強化を図っていく所存であります。

以上の見通し、方針に基づく平成27年3月期の連結業績の予想は次のとおりです。

	通期予想	(前期比)
連結売上高	300,000百万円	(+ 4.1%)
連結営業利益	27,500百万円	(+14.7%)
連結経常利益	28,000百万円	(+ 9.0%)
連結当期純利益	22,000百万円	(+19.6%)

なお、上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、財務状況、収益動向、配当性向、また、将来の事業投資に備えての内部留保等を総合的に勘案の上、安定的な配当を基本としつつ、連結ベースの業績拡大に応じて株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対しての利益還元施策のひとつと考えており、株価の動向等を勘案しつつ、配当による利益還元とあわせ対応を検討していく考えであります。

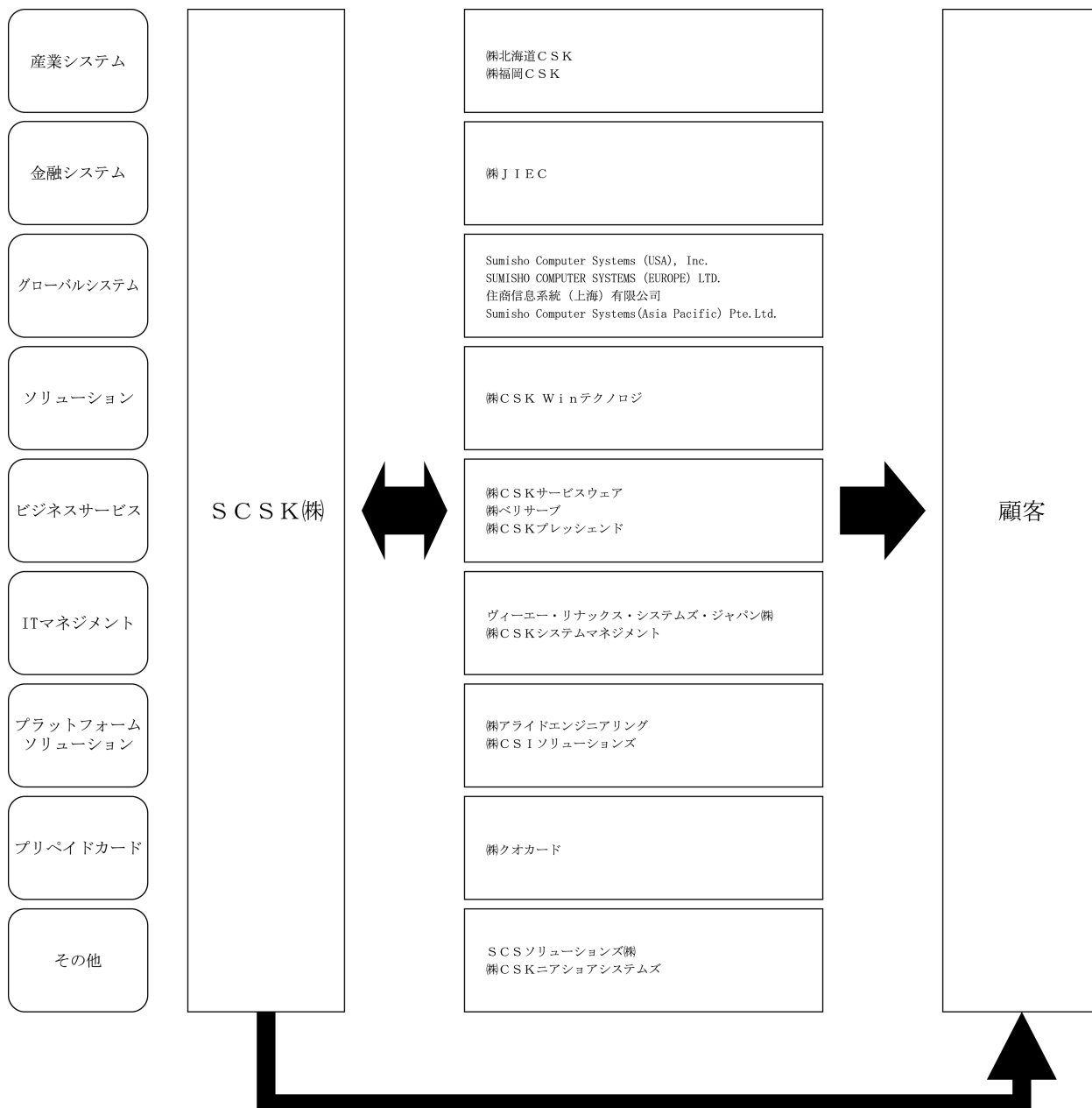
当期の配当金については、当期の業績がほぼ期初に想定したとおりの着地となりましたことを受け、昨年4月に公表のとおり、期末配当金を1株当たり20円といたします。昨年12月に実施済みの中間配当金20円と合わせ、年間配当金は1株当たり前期比4円増配の40円といたします。

なお、次期(平成27年3月期)の配当金については、今後の収益拡大の見通しに鑑み、年間配当金は1株当たり10円増配の50円(中間配当金25円、期末配当金25円)とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社22社及び持分法適用関連会社4社より構成され、「産業システム」、「金融システム」、「グローバルシステム」、「ソリューション」、「ビジネスサービス」、「ITマネジメント」、「プラットフォームソリューション」、「プリペイドカード」、「その他」の事業セグメントの連携によりITインフラ、アプリケーション開発、BPO等のサービス提供を行っております。また、親会社住友商事(株)は大口得意先であります。

当社グループにおけるセグメント区分と主要な関係会社の関係は下図のとおりであります。



- (注) 1 プリペイドカードを除く各セグメントにおいては、当社及びグループ各社が顧客との直接取引を行うとともに、グループ間において機能を補完する取引を行っております。
 2 上記の関係会社は主な連結子会社であります。

<上場連結子会社>

- (株) JIEC
- (株) ベリサーブ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「夢ある未来を、共に創る」ことを私たちの使命、また、「人を大切にする」、「確かな技術に基づく、最高のサービスを提供する」、「世界と未来を見つめ、成長し続ける」ことを私たちの三つの約束とする経営理念を掲げています。

当社グループは、この経営理念に基づき、役員、従業員一人ひとりが顧客企業と信頼関係を築き、世界に、そして、未来に向けて成長し続けることを目指すとともに、顧客企業、株主を含む全てのステークホルダーと共に新たな価値を生み出し、夢のある未来を共に創ってゆくことを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的拡大を通じ、当社企業価値の安定的な成長を確保するという観点から、現時点におきましては、以下を経営の最重要指標として考えております。

- a. 「営業利益」の拡大
- b. 「営業利益率」及び「ROE」の向上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

a. 事業環境の見直し

わが国の経済動向は、株式市場が持ち直し、企業業績の向上とともに労働・所得環境の改善が進むなど、概ね順調であり、消費増税による影響等の懸念はあるものの、緩やかな回復傾向が続いております。

これらの景況感を背景に、金融業や製造業を中心とした設備投資は継続的な回復基調にあるとみられ、各種システム開発やクラウド型ITサービスの需要拡大、BCP(事業継続計画)やディザスターリカバリー(災害復旧)対策等のニーズが具体化するなど、IT投資についても引き続き緩やかな拡大基調が続くものと考えられます。

一方で、企業におけるITシステムの位置づけは、コスト削減のための手段から企業活動にとって重要かつ必要不可欠な経営インフラへと変化し、その活用の巧拙が企業業績に直接影響を与える状況にあります。企業の競争力を高め成長を促進するための戦略的IT投資需要は益々高まる傾向にあり、IT投資に対するニーズも以下のように多様化してきております。

- ・クラウドに代表されるITインフラの「所有」から「利用」への流れ
- ・顧客企業の海外展開に伴うグローバルサポートニーズ
- ・ITの活用によるビジネスモデルやサービスの変革
- ・営業力の強化や業務プロセスの可視化・効率化
- ・情報セキュリティの強化やITガバナンスの整備・強化

これら顧客企業のニーズに的確に対応することができるかどうか、そして、最適なサービスを満足いただける品質で提供し続けることができるかどうか、ITサービス業界での競争優位性を高める最大の要因と捉えております。

b. 中期的な経営課題／経営戦略

このような環境の中、当社は、顧客企業のさまざまなビジネス上の課題を解決すべく、顧客企業のニーズを的確に捉え、最適なサービスを提供すること、また、ITを通して新たな価値を生み出すことで持続的な成長を目指しております。

当社は平成23年10月に(株)CSKと合併し、事業基盤を拡大するとともに、組織・機能の実質的な融合を推し進め、経営基盤の強化を図ってまいりました。平成27年3月期は、現中期経営計画の最終年度にあたり、同計画の目標達成に向け、基本戦略として掲げた「クロスセルの推進」、「グローバル関連ビジネスの拡大」、「クラウド関連ビジネスの拡充」への取り組みに邁進しております。

・「クロスセルの推進」

合併当初より、合併によって拡大した顧客基盤に対し、それぞれが得意とするサービスや商材を提供する「クロスセル」を全社的に推進し、統合による相乗効果を早期に発揮することに努めてまいりました。この活動は、事業基盤強化のみならず、歴史や企業文化の異なる両社の真の融合を促す効果をももたらすこととなりました。

引き続き、事業部門間の情報共有基盤の拡充などに取り組み、この活動を強化してまいります。当社が保有する複数の事業、サービス、ノウハウを複合的に組み合わせ、顧客企業のニーズに合致した最適なサービスの提供を通じ、一層の顧客基盤の拡大・強化に取り組んでまいります。

・「グローバル関連ビジネスの拡大」

当社は、顧客企業の海外進出に伴うIT需要、すなわち、企業活動の場を、日本を中心としつつも海外に拡大していくという日本企業のITサービス需要の全てを「グレートアジア市場」と定義しております。

当社は、これまで、住友商事グループをはじめ、多くの顧客企業のグローバル展開をIT面で支援してまいりました。その実績やノウハウを活かし、「グレートアジア市場」に対し、日本流の高い品質基準で支援していくことが、当社が掲げるグローバル戦略です。

日系企業のアジア、米州、欧州等の世界各国への進出支援や、グローバルベースでのシステム共通化・最適化を、日本国内のサービス品質をもって展開することにより、更なる収益拡大に取り組んでまいります。

・「クラウド関連ビジネスの拡充」

顧客企業の、ITシステムの「所有」から、ITサービスの「利用」への流れに伴う、クラウドサービス需要の高まりに対し、当社は、データセンターを強化、拡充するとともに、システム開発やBPOの業務ノウハウを組み合わせたサービス提供型ビジネスを展開しております。

クラウドサービスの提供基盤となるデータセンターに関しては、netXDCの名称のもとサービス展開をしておりますが、現在、保有する国内8ヶ所のデータセンターに加え、千葉県印西市に新データセンターを建設中であり、平成27年1月にサービス開始を予定しております。プライベートクラウドとパブリッククラウドを必要に応じて使い分けるハイブリッドクラウドの構築、運用と、独自のクラウド基盤として確立した従量型ITインフラ提供サービスであるUSiZE(ユーサイズ)を当社のクラウドサービスの柱として展開し、クラウド関連ビジネスの更なる拡充に取り組んでまいります。

これらの成長戦略の遂行と同時に、当社グループ全体の内部統制、リスク管理、コンプライアンス、セキュリティ管理をはじめとする社内管理体制の整備を継続して実施してまいります。

また、当社は、これらの諸施策に加え、ITサービス産業の厳しい競争を勝ち抜くためには、従業員一人ひとりが余すところなく能力を発揮できることが必須であると考え、「働きやすい、やりがいのある会社」作りに取り組んでおります。

具体的には、ライフステージに合った働き方を実現するために、復職支援金等の子育て支援策や、介護休暇制度の充実等による介護支援策を制定するとともに、多様な人材の活用による労働力の創出を実現するために、女性管理職の積極的登用、65歳完全雇用制度の制定、在宅勤務制度の拡充、更には従業員の健康増進とキャリア開発を両面から支えるためのプログラムの設計とその推進組織としてのライフサポート推進室、カウンセリングルームの設置等、全ての従業員が安心して働ける会社づくりを、着々と進めております。

また、これらの施策の前提として、従業員自身が心身ともに健康であることを重視し、残業の削減による総労働時間の短縮、年次有給休暇の完全取得推進などを目指した「スマートワーク・チャレンジ20」施策の展開、禁煙キャンペーン等に会社をあげて取り組んでおります。

これらの着実な取り組みに対し、昨年10月には、厚生労働大臣より「キャリア支援企業表彰2013～人を育て・人が育つ企業表彰～」の表彰企業に選定され、また日本経済新聞主催「2013年人を活かす会社」調査において総合ランキング2位に選ばれるなど、各方面から評価を頂いております。

当社は、これらの「働きやすい、やりがいのある会社」としての環境整備が従業員のやる気を引き出し、それが好業績を生み、全てのステークホルダーに利益還元される好循環サイクルを生み出すとの考えに基づき、ワークライフバランス、ダイバーシティ、健康管理、人材育成の4つの観点において、制度・仕組みの整備を一層推進してまいります。

そして、これらの取り組みを通じて、経営理念である「夢ある未来を、共に創る」の実現を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,669	19,156
受取手形及び売掛金	61,661	63,372
リース債権及びリース投資資産	569	2,365
有価証券	1,298	1,101
営業投資有価証券	37,326	40,372
商品及び製品	2,793	2,459
仕掛品	646	1,757
原材料及び貯蔵品	21	28
繰延税金資産	8,547	10,481
短期貸付金	106	7
預け金	64,478	58,864
その他	11,601	10,960
貸倒引当金	△101	△30
流動資産合計	208,620	210,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,684	25,194
工具、器具及び備品（純額）	4,558	5,850
土地	22,118	20,681
リース資産（純額）	2,232	1,905
建設仮勘定	627	3,552
その他（純額）	2	3
有形固定資産合計	56,223	57,187
無形固定資産		
のれん	343	251
その他	7,346	6,964
無形固定資産合計	7,690	7,216
投資その他の資産		
投資有価証券	11,428	8,313
長期前払費用	5,790	621
退職給付に係る資産	—	2,295
敷金及び保証金	6,603	6,519
繰延税金資産	25,138	23,500
その他	1,631	1,634
貸倒引当金	△298	△252
投資その他の資産合計	50,294	42,632
固定資産合計	114,208	107,036
資産合計	322,828	317,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,568	19,644
短期借入金	—	17,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	35,000	—
1年内返済予定の長期借入金	9,860	—
リース債務	1,517	3,253
未払法人税等	777	2,471
賞与引当金	7,546	7,492
役員賞与引当金	110	121
工事損失引当金	12	78
カード預り金	64,414	70,647
その他	23,068	24,816
流動負債合計	159,876	145,524
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	20,000	20,000
リース債務	2,242	2,109
退職給付引当金	7,697	—
退職給付に係る負債	—	192
役員退職慰労引当金	29	29
資産除去債務	1,391	1,508
長期預り敷金保証金	507	501
その他	2,874	1,905
固定負債合計	54,743	46,248
負債合計	214,619	191,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	3,066	3,061
利益剰余金	86,735	101,176
自己株式	△8,654	△8,510
株主資本合計	102,300	116,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	957	1,129
繰延ヘッジ損益	8	△0
為替換算調整勘定	△468	△57
退職給付に係る調整累計額	—	2,537
その他の包括利益累計額合計	498	3,608
新株予約権	168	135
少数株主持分	5,241	5,535
純資産合計	108,208	126,159
負債純資産合計	322,828	317,932

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	278,634	288,236
売上原価	214,167	219,511
売上総利益	64,466	68,724
販売費及び一般管理費	43,663	44,749
営業利益	20,803	23,974
営業外収益		
受取利息	221	215
受取配当金	288	46
持分法による投資利益	263	321
投資有価証券売却益	22	280
投資事業組合運用益	366	208
カード退蔵益	1,193	1,166
その他	904	408
営業外収益合計	3,261	2,646
営業外費用		
支払利息	415	327
投資有価証券評価損	328	0
為替差損	45	43
退職給付費用	260	260
資金調達費用	266	—
その他	520	298
営業外費用合計	1,836	930
経常利益	22,228	25,690
特別利益		
固定資産売却益	7	239
投資有価証券売却益	96	3
関係会社株式売却益	7	0
会員権売却益	2	13
新株予約権戻入益	10	6
特別利益合計	124	263
特別損失		
固定資産除却損	103	168
固定資産売却損	0	226
減損損失	125	1,119
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	2,394	2,609
関係会社株式評価損	176	811
会員権売却損	1	—
会員権評価損	23	—
子会社整理損	—	89
人事制度改編に伴う一時費用	847	—
退職金制度統合に伴う一時費用	2,362	—
事業撤退損失	—	401
移転関連費用	—	818
支払補償金	—	250
特別損失合計	6,035	6,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
税金等調整前当期純利益	16,317	19,457
法人税、住民税及び事業税	1,044	2,597
法人税等調整額	△1,737	△1,794
法人税等合計	△692	803
少数株主損益調整前当期純利益	17,010	18,654
少数株主利益	280	266
当期純利益	16,730	18,387

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,010	18,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	155
繰延ヘッジ損益	36	△9
為替換算調整勘定	265	406
持分変動差額	7	5
持分法適用会社に対する持分相当額	26	23
その他の包括利益合計	486	581
包括利益	17,497	19,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,212	18,963
少数株主に係る包括利益	285	272

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,152	33,152	73,554	△8,690	119,168
当期変動額					
剰余金の配当			△3,532		△3,532
当期純利益			16,730		16,730
連結範囲の変動			△20		△20
持分変動差額			4		4
自己株式の取得				△30,085	△30,085
自己株式の処分		△8		44	35
自己株式の消却		△30,077		30,077	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△30,085	13,181	36	△16,867
当期末残高	21,152	3,066	86,735	△8,654	102,300

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	787	△27	△738	—	21	190	5,039	124,419
当期変動額								
剰余金の配当								△3,532
当期純利益								16,730
連結範囲の変動								△20
持分変動差額								4
自己株式の取得								△30,085
自己株式の処分								35
自己株式の消却								—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170	36	270	—	477	△22	201	657
当期変動額合計	170	36	270	—	477	△22	201	△16,210
当期末残高	957	8	△468	—	498	168	5,241	108,208

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,152	3,066	86,735	△8,654	102,300
当期変動額					
剰余金の配当			△3,949		△3,949
当期純利益			18,387		18,387
持分変動差額			3		3
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		△4		155	150
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				14	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△4	14,440	143	14,579
当期末残高	21,152	3,061	101,176	△8,510	116,880

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	957	8	△468	－	498	168	5,241	108,208
当期変動額								
剰余金の配当								△3,949
当期純利益								18,387
持分変動差額								3
自己株式の取得								△25
自己株式の処分								150
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171	△9	410	2,537	3,109	△32	294	3,371
当期変動額合計	171	△9	410	2,537	3,109	△32	294	17,951
当期末残高	1,129	△0	△57	2,537	3,608	135	5,535	126,159

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,317	19,457
減価償却費	6,690	6,841
のれん償却額	110	92
減損損失	125	1,119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△447	△118
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,508	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△158
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△4,154	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△176
固定資産除却損	103	168
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△12
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,722	2,609
投資有価証券売却損益 (△は益)	△111	△242
関係会社株式評価損	176	811
関係会社株式売却損益 (△は益)	△7	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△263	△321
株式報酬費用	1	—
受取利息及び受取配当金	△510	△261
支払利息及び社債利息	415	327
投資事業組合運用損益 (△は益)	△366	△208
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△1,878	△3,160
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,646	△1,638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	122	△775
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,292	2,051
カード預り金の増減額 (△は減少)	5,193	6,232
役員賞与の支払額	△65	△123
その他	1,410	3,491
小計	24,733	36,006
利息及び配当金の受取額	616	493
利息の支払額	△390	△332
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	196	△824
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,156	35,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	—	△18,000
有価証券の取得による支出	△4,498	△3,199
有価証券の売却及び償還による収入	5,200	3,428
有形固定資産の取得による支出	△8,263	△7,016
有形固定資産の売却による収入	2	484
無形固定資産の取得による支出	△2,483	△1,925
投資有価証券の取得による支出	△198	△1,004
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,321	873
短期貸付金の回収による収入	6,933	151
投資事業組合出資金の払戻による収入	724	552
敷金及び保証金の差入による支出	△155	△499
敷金及び保証金の回収による収入	130	547
資産除去債務の履行による支出	△5	△267
その他	45	△169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249	△26,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	17,000
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,000	△9,860
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	—	△35,000
リース債務の返済による支出	△1,813	△1,925
自己株式の取得による支出	△30,085	△25
自己株式の売却による収入	2	123
配当金の支払額	△3,532	△3,949
少数株主への配当金の支払額	△85	△102
その他	2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,512	△33,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	206	344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,601	△24,097
現金及び現金同等物の期首残高	63,661	83,247
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△15	△146
現金及び現金同等物の期末残高	83,247	59,004

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 22社

(株)北海道CSK

(株)福岡CSK

(株)JIEC

Sumisho Computer Systems(USA), Inc.

SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD.

住商情報システム(上海)有限公司

Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte.Ltd.

(株)CSK Winテクノロジー

(株)CSKサービスウェア

(株)バリサーバ

(株)CSKプレッシュェンド

ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)

(株)CSKシステムマネジメント

(株)アライドエンジニアリング

(株)CSIソリューションズ

(株)クオカード

SCSソリューションズ(株)

(株)CSKニアショアシステムズ

百力服軟件測試(上海)有限公司

他投資事業組合2社及び匿名組合1社

住商情報システム(大連)有限公司は、平成25年10月30日付で解散決議したことにより重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

東京グリーンシステムズ(株)

希世軟件系統(上海)有限公司

住商情報システム(大連)有限公司

非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社数 4社

(株)エイトレッド

住商情報データクラフト(株)

(株)アルゴグラフィックス

(株)GIOT

持分法を適用していない非連結子会社(東京グリーンシステムズ(株)他)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD.、住商情報システム(上海)有限公司、Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte.Ltd.、百力服軟件測試(上海)有限公司及び投資事業組合2社の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、平成25年1月1日から平成25年12月31日の財務諸表を基礎としております。

また、同決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略いたします。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,295百万円、退職給付に係る負債が192百万円計上されております。また、繰延税金資産が1,439百万円減少し、その他の包括利益累計額が2,537百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた506百万円から、「投資有価証券売却益」22百万円を別掲しております。

- 2 前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」として表示していた421百万円を、「その他」に含めております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社は、当社の組織構成単位である事業部門に応じて報告セグメントを設定しております。取締役会、代表取締役会長兼CEO及び代表取締役社長兼COOは、経営資源の配分の決定及び業績の評価等を当該組織構成単位にて行っており、各事業部門の事業推進には、経営者の意思決定が直接に反映されております。

当社の事業部門は、顧客特性も勘案しながらITサービスの事業別に設置されており、各事業部門は、取り扱うサービス事業について全社的な事業戦略の企画立案を行い、事業活動を推進しております。この事業部門に応じて設定される報告セグメントは、「産業システム」、「金融システム」、「グローバルシステム」、「ソリューション」、「ビジネスサービス」、「ITマネジメント」、「プラットフォームソリューション」及び「プリペイドカード」の8つのセグメントであります。

前記以外の事業については「その他」として記載しております。

各セグメントの事業内容等は以下のとおりであります。

- ① 「産業システム」：製造・通信・流通・メディア・サービス業界などの顧客に対し、高度なSI技術と業務ノウハウをベースに、SCM、CRM、EDI、BI、基幹系システム、情報系システム及びECサイトに加え、自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージ「ProActive(プロアクティブ)」などのソリューション提供を行う事業
- ② 「金融システム」：銀行・証券・保険、及び信販・クレジット・リースを含むノンバンクなどの顧客に対し、金融業界向けシステム開発を通じて蓄積したノウハウや技術力などを活用し、多様なシステム・サービスの提供を行う事業
- ③ 「グローバルシステム」：住友商事(株)をはじめとするグローバル企業向けITサポート業務を通じて培ったノウハウや知見を活用し、グローバルにビジネスを展開する顧客に対して、現地サポートを含めたITサービスの提供を行う事業
- ④ 「ソリューション」：SAP社の「SAP ERP」、Oracle社の「Oracle EBS」を中心としたERPソリューションに加え、CRM、ITガバナンス、BIといった周辺ソリューションの提供を行う事業
- ⑤ 「ビジネスサービス」：さまざまな業界へのテクニカルサポート、カスタマーサポート、ヘルプデスクサービス、テレセールス、データ入力などの各種業務、ソフトウェア検証サービスやeコマースに必要なECサイト構築・導入支援、バックオフィス業務、ロジスティクスまでを包括的に提供するフルフィルメントサービスの提供を行う事業
- ⑥ 「ITマネジメント」：堅牢なファシリティや高度なセキュリティを備えたソリューション志向のデータセンター「netXDC(ネットエックス・データセンター)」を東西に展開し、運用コストの削減、インフラ統合・最適化、ガバナンス強化、事業継続リスクの軽減など、顧客の経営課題を解決する提案型アウトソーシングサービスの提供、各種クラウド(プライベート、パブリック、ハイブリッド)のインフラ提供、オンサイトでのITマネジメントサービス、24時間365日のSEサポートサービスなど、様々なITサービスの提供を行う事業
- ⑦ 「プラットフォームソリューション」：各種サーバー・ストレージ関連製品をはじめHPC(ハイパフォーマンス・コンピューティング)分野のハードウェア・ソフトウェア、ネットワーク分野の各種スイッチ・ルーター、VoIP関連製品、IPテレフォニー関連システム、通信・CATV向け各種装置、セキュリティ関連製品、データ交換ツールなど、広範囲なプロダクトと高度なエンジニアリングサービスの提供を行う事業
- ⑧ 「プリペイドカード」：プリペイドカードの発行・精算業務、カードシステムの開発・販売などを行う事業

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を一部変更したことに伴い、前連結会計年度についても、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額を表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	70,200	51,855	12,102	15,358	31,208	35,748	58,028	3,302
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,683	269	1,588	1,523	1,372	8,375	5,426	136
計	72,884	52,124	13,691	16,882	32,580	44,124	63,454	3,438
セグメント利益	4,844	4,553	1,975	1,748	996	3,148	3,615	572
セグメント資産	28,344	18,276	4,987	8,438	12,539	38,509	22,170	48,230
その他の項目								
減価償却費	871	210	126	1,076	330	2,528	481	78
持分法適用会社への投資額	162	—	—	—	78	117	3,355	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,582	172	33	771	260	6,379	415	37

	その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	829	278,634	—	278,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,698	24,075	△24,075	—
計	3,527	302,709	△24,075	278,634
セグメント利益	286	21,740	△936	20,803
セグメント資産	6,471	187,969	134,858	322,828
その他の項目				
減価償却費	157	5,862	827	6,690
持分法適用会社への投資額	—	3,713	—	3,713
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13	9,667	164	9,831

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△936百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額134,858百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額827百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額164百万円は、本社建物等全社資産に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション	ビジネスサービス	IT マネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	68,847	55,176	13,922	15,947	31,854	37,358	61,293	3,042
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,751	385	2,527	1,970	1,639	9,338	6,401	91
計	70,598	55,562	16,450	17,918	33,493	46,696	67,694	3,133
セグメント利益	5,476	5,879	1,956	1,543	1,524	3,889	4,445	148
セグメント資産	25,654	19,201	6,165	7,341	11,932	42,549	27,296	51,782
その他の項目								
減価償却費	923	187	166	1,059	283	2,719	474	79
持分法適用会社への投資額	173	—	—	—	25	153	3,487	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,073	257	45	609	206	5,596	582	150

	その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	793	288,236	—	288,236
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,642	26,747	△26,747	—
計	3,436	314,984	△26,747	288,236
セグメント利益	265	25,130	△1,155	23,974
セグメント資産	5,375	197,300	120,632	317,932
その他の項目				
減価償却費	176	6,072	768	6,841
持分法適用会社への投資額	—	3,840	—	3,840
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3	8,525	1,154	9,680

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,155百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額120,632百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額768百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,154百万円は、本社建物等全社資産に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	13,904	グローバルシステム ITマネジメント

(注) 売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	16,051	グローバルシステム ITマネジメント

(注) 売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プライベートカード
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	125	125

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
減損損失	—	—	—	—	2	—	—	—

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	1,117	1,119

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
当期償却額	—	22	2	—	20	2	44	—
当期末残高	—	7	0	—	82	2	191	—

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16	—	110
当期末残高	59	—	343

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
当期償却額	—	7	0	—	20	2	44	—
当期末残高	—	—	—	—	62	—	147	—

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16	—	92
当期末残高	42	—	251

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	991.48	1,161.29
1株当たり当期純利益 (円)	161.39	177.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	157.17	174.24

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、24.45円増加しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	16,730	18,387
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	16,730	18,387
普通株式の期中平均株式数 (株)	103,665,373	103,731,201
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	46	△33
(うち、支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(58)	(30)
(うち、持分法適用関連会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額) (百万円)	(△12)	(△64)
普通株式増加数 (株)	3,077,619	1,606,530
(うち、新株予約権) (株)	(95,597)	(111,434)
(うち、第1回新株予約権付社債) (株)	(2,982,022)	(1,495,096)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数 34,500株) 平成21年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数 49,800株) 平成22年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数 40,000株) 持分適用関連会社(株)アルゴグラフィックスのストック・オプション (新株予約権の株式の数 第6回 411,500株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,619	3,797
受取手形	483	377
売掛金	52,514	52,935
リース投資資産	567	2,362
商品及び製品	1,980	1,787
仕掛品	388	1,421
原材料及び貯蔵品	11	20
前渡金	72	38
前払費用	5,941	5,602
繰延税金資産	6,870	9,043
預け金	64,000	58,200
関係会社短期貸付金	995	400
その他	2,551	2,385
貸倒引当金	△232	△10
流動資産合計	141,765	138,362
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	25,712	24,303
構築物（純額）	212	186
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	4,168	5,441
土地	22,118	20,681
リース資産（純額）	2,053	1,714
建設仮勘定	634	3,562
有形固定資産合計	54,899	55,890
無形固定資産		
のれん	83	53
ソフトウェア	6,147	5,921
リース資産	125	157
電話加入権	117	117
施設利用権	31	22
商標権	1	1
無形固定資産合計	6,508	6,274

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,058	2,583
関係会社株式	31,255	31,387
その他の関係会社有価証券	2,153	1,282
長期貸付金	14	14
従業員に対する長期貸付金	151	108
破産更生債権等	194	186
長期前払費用	5,777	647
敷金及び保証金	5,835	5,763
繰延税金資産	23,264	23,143
会員権	240	214
リース投資資産	897	1,014
その他	31	31
貸倒引当金	△260	△252
投資その他の資産合計	74,614	66,124
固定資産合計	136,022	128,289
資産合計	277,787	266,651
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,650	17,979
1年内償還予定の新株予約権付社債	35,000	—
短期借入金	—	17,000
1年内返済予定の長期借入金	9,860	—
リース債務	1,424	3,167
未払金	6,069	7,627
未払費用	1,864	1,399
未払法人税等	—	1,584
未払消費税等	740	1,359
前受金	6,179	5,953
預り金	41,167	45,422
賞与引当金	5,634	5,640
役員賞与引当金	85	102
工事損失引当金	—	43
その他	—	1
流動負債合計	123,675	107,282
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	20,000	20,000
長期未払金	2,783	1,805
リース債務	2,161	2,021
退職給付引当金	6,193	649
役員退職慰労引当金	11	11
資産除去債務	1,225	1,331
長期預り敷金保証金	1,320	1,371
固定負債合計	53,696	47,191
負債合計	177,372	154,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金		
資本準備金	1,299	1,299
資本剰余金合計	1,299	1,299
利益剰余金		
利益準備金	847	1,242
その他利益剰余金		
別途積立金	23,310	23,310
繰越利益剰余金	61,173	72,239
利益剰余金合計	85,330	96,791
自己株式	△8,198	△8,068
株主資本合計	99,584	111,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	653	867
繰延ヘッジ損益	8	△0
評価・換算差額等合計	662	866
新株予約権	168	135
純資産合計	100,414	112,177
負債純資産合計	277,787	266,651

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	221,472	228,732
売上原価	171,002	174,723
売上総利益	50,470	54,009
販売費及び一般管理費	33,803	34,590
営業利益	16,666	19,419
営業外収益		
受取利息	546	209
受取配当金	555	452
投資事業組合運用益	55	200
その他	1,081	413
営業外収益合計	2,238	1,275
営業外費用		
支払利息	455	326
社債利息	130	124
退職給付費用	260	260
資金調達費用	266	-
その他	204	184
営業外費用合計	1,317	896
経常利益	17,588	19,798
特別利益		
固定資産売却益	7	237
投資有価証券売却益	96	3
関係会社株式売却益	0	0
会員権売却益	0	13
新株予約権戻入益	10	6
特別利益合計	114	261
特別損失		
固定資産除却損	91	143
固定資産売却損	0	226
減損損失	125	1,117
投資有価証券売却損	0	-
関係会社株式売却損	171	-
投資有価証券評価損	2,394	2,609
関係会社株式評価損	180	947
会員権売却損	1	-
会員権評価損	23	-
関係会社貸倒引当金繰入額	8	-
子会社整理損	324	-
人事制度改編に伴う一時費用	847	-
退職金制度統合に伴う一時費用	2,362	-
事業撤退損失	-	401
移転関連費用	-	818
支払補償金	-	250
特別損失合計	6,530	6,515

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
税引前当期純利益	11,172	13,544
法人税、住民税及び事業税	△860	293
法人税等調整額	△1,663	△2,165
法人税等合計	△2,523	△1,871
当期純利益	13,696	15,416

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	21,152	31,299	—	31,299	660	23,310	51,282	75,252
当期変動額								
剰余金の配当							△3,532	△3,532
当期純利益							13,696	13,696
準備金から剰余金 への振替		△30,000	30,000	—				
自己株式の取得								
自己株式の処分							△8	△8
自己株式の消却			△30,000	△30,000			△77	△77
利益準備金の積立					187		△187	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△30,000	—	△30,000	187	—	9,890	10,077
当期末残高	21,152	1,299	—	1,299	847	23,310	61,173	85,330

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,234	119,470	267	△27	240	190	119,901
当期変動額							
剰余金の配当		△3,532					△3,532
当期純利益		13,696					13,696
準備金から剰余金 への振替		—					—
自己株式の取得	△30,085	△30,085					△30,085
自己株式の処分	44	35					35
自己株式の消却	30,077	—					—
利益準備金の積立		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			385	36	421	△22	399
当期変動額合計	36	△19,885	385	36	421	△22	△19,486
当期末残高	△8,198	99,584	653	8	662	168	100,414

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	21,152	1,299	—	1,299	847	23,310	61,173	85,330
当期変動額								
剰余金の配当							△3,949	△3,949
当期純利益							15,416	15,416
自己株式の取得								
自己株式の処分							△4	△4
利益準備金の積立					394		△394	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	394	—	11,066	11,461
当期末残高	21,152	1,299	—	1,299	1,242	23,310	72,239	96,791

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,198	99,584	653	8	662	168	100,414
当期変動額							
剰余金の配当		△3,949					△3,949
当期純利益		15,416					15,416
自己株式の取得	△25	△25					△25
自己株式の処分	155	150					150
利益準備金の積立							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			213	△9	204	△32	171
当期変動額合計	129	11,591	213	△9	204	△32	11,762
当期末残高	△8,068	111,175	867	△0	866	135	112,177

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において、「営業外費用」の「支払利息」に含めていた「社債利息」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払利息」に表示していた585百万円は、「支払利息」455百万円、「社債利息」130百万円として組み替えております。

- 2 前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は金額的重要性が低下したため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」400百万円、「その他」680百万円は、「その他」1,081百万円として組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

- (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

- (2) その他の役員の変動(平成26年6月(当社定時株主総会終了時)予定)

- ① 新任取締役候補

取締役 遠藤 正利 (現 当社専務執行役員)

- ② 退任予定監査役

監査役 播磨 昭彦 (当社執行役員就任予定)